

令和7年度 第5回 柏市上下水道事業運営審議会

1 開催日時

2025年12月23日(火) 14時00分～16時30分

2 開催場所

柏市上下水道局庁舎 4階 401・402会議室

柏市千代田1丁目2番32号

3 出席者

(1) 委員

落合委員(会長)、堀田委員(副会長)、谷委員、秋元委員、小貫委員、大川委員、石井一宏委員、大薗委員、川端委員、中川委員、枠富委員、山崎委員

(2) 事務局

飯田上下水道事業管理者、小川理事、伊藤次長兼給排水課長、須藤総務課長、吉田経営企画課長、佐藤料金課長、岩堀水道工務課長、新井下水道工務課長、深山施設管理課長 他

4 議題

(1) 柏市上下水道事業ビジョン 素案の提示と検討

5 報告事項

(1) 社会資本総合整備計画について

6 議事

議題 柏市上下水道事業ビジョン 素案の提示と検討

質疑 (中川委員)、回答 (事務局) 経営企画課

Q. 分かりやすい説明で良かった。令和13年から14年頃に料金回収率が急激に上昇するのはなぜか。

A. 今回のシミュレーションでは、令和14年に料金改定を行った場合の検討を行ったためである。

質疑（堀田副会長）、回答（事務局）経営企画課

Q. 今後の10年は料金改定による収益の増加を見込んだ場合、必要な事業を実施できることが理解できた。同時に長期的にみると厳しいということも分かった。内部留保資金が枯渇する令和20年代以降、どのように改築等の事業を実施していくシナリオなのか。

A. これはシミュレーションであり、一度料金改定をしてもすぐに資金不足に陥ることを示している。今回のシミュレーションでは、古くなった老朽管を更新基準年数を超えた時点で更新することを前提としているが、資金が足りなくなる時期には優先順位をつけて更新を実施する、または更新を継続する中で見えてくる、老朽化しやすい管の特徴を整理し、その情報を基に更新が必要な時期を精緻に検討しなおすことを考えている。

質疑（落合会長）、回答（事務局）経営企画課

Q. 堀田先生は、再度の値上げが必要ということを意図しているのではないか。

A. 今回は一度の料金改定を見込んでいるが、ご指摘を頂いたので、複数回の改定を行うシミュレーションも行っていく。

Q. 現行ビジョンで予定されていた事業と同様の事業を見込んでいるということでしょうか。

A. 現行ビジョンで実施することができず、次回ビジョンに移行しているものもあるが、おおよそ見込んでいる事業は変わっていない。

質疑（佐藤委員（メール））、回答（事務局）経営企画課

Q. 本編の図表にタイトルをつけてほしい。第2章の水質に関する項目を独立させた方が良い。北千葉広域水道企業団や流域下水道と、柏市の関係をどこかで整理すると良いのではないか。雨水（浸水）対策の費用が大きいことが財政を圧迫しているように見える。浸水対策は、公費によって事業を実施するものなので、それが分かるようにしたほうが良いのではないか。アクションプランに横文字が多いので分かりやすい熟語に変更する。理念・基本方針で、水インフラが水質・水循環と施設を示すというのは少々強引ではないか。

A. 図表タイトルや単語、説明等は修正を行う。関連団体との関係性についても、事業概要の中で補足説明を追加する方向で検討する。雨水事業については公費負担である点が明確に伝わるよう整理する。一方、理念・基本方針に関する表現については、これまでの審議結果を踏まえ、今回は修正しない。

質疑（中川委員）、回答（事務局）経営企画課

Q. レベルから重要度という単語に変更されたが、依然どれが重要なのか分かりにくいと思う。

A. 最重要、重要度高・低などの表記にしたい。

質疑（石井一宏委員）、回答（事務局）経営企画課、下水道工務課

Q. 24 ページの施設の耐震化率について、実績と将来（前期）が同じ数字となっているがそれでよいのか。21 ページの浸水の防除は 22 ページ（浸水対策）の内容ではないか。耐震化対策を示す写真として、今の写真は適切なのか。内水ハザードマップの公表はすでにされているのではないか。下水道において重要な幹線のほうが、耐震化率が低いのは正しいのか。

A. （経営企画課）浄水施設の耐震化は（一水源地の着水井からポンプ棟までの一連の施設の系統が）全て終わらないと計上されないので、前期では耐震化率が同じ数値になっている。耐震計画に雨水管も含まれているので、浸水の防除は耐震化対策に含まれている。写真はご指摘を踏まえて分かりやすいものに変更したい。内水ハザードマップは今後定期的に更新したものを公表していくというようなニュアンスが伝わるように変更したい。

（下水道工務課）重要な幹線の耐震化率のほうが低いのはご指摘のとおりである。改善すべき状況であるので、ビジョンで目標とする重要な幹線等の耐震化率を設定し、数値向上のために注力していく。

質疑（落合会長）、回答（事務局）下水道工務課

Q. 耐震化率と重要な幹線の耐震化率は母数が違うのではないか。

A. その通りである。それが分かるように変更する。

意見（落合会長）

図表の表題は上か下か統一を図ってほしい。

質疑（大川委員）、回答（事務局）水道工務課、下水道工務課

Q. 耐震化対策について、施設に対する耐震対策は建物に対して行うのでイメージしやすいと思う。一方で管きょはどのような対策を行うことで、耐震化できると考えているか。ガス事業として、材質の観点では鉄等の管からプラスチックのような腐食に強い管へ変更することで対策を行っている。また管をボルトやねじでつないでいる場合、震災によって結合部が脱着しガスを使用することができなくなる恐れがあることから、シームレスなものへ変更したり、管を溶接して結合させる、圧着という手法を使ったりして地震に対する備えを行っている。上下水道事業においても、材質等の違いはあるかもしれないが、同じような対策もあると思うので、上下水道事業の耐震化対策についてご教示いただきたい。

A. (水道工務課) 水道管の耐震化は、耐震管を採用することで耐震対策を行っている。耐震管とは、材質は鋳鉄管の中でも強靭性の高いダクタイル管である。加えて震災時の被害が継ぎ手部分に集中することが分かっているので、継ぎ手部分に伸縮可とう性を持たせている。また、継ぎ手部分が伸び切ったときに外れないようなストッパー、ロック機能を備えている。

(下水道工務課) 下水道管は圧力管ではなく自然流下であるため、管自体は基本的に耐震性がある。液状化によって、マンホールや管が浮上することがあるため、マンホールや継ぎ手部分に耐震性を持たせることが重要である。阪神・淡路大震災の前後で耐震性能の規定が変わっており、重要な幹線等は基本的に古い年代に布設されているためほとんどがその基準を満たしていない。阪神淡路大震災以降に布設された管きょは、最初から耐震性能を満たしている管を使用しているため、耐震性がある。布設年度の違いも、耐震化率に比べて重要な幹線等の耐震化率が低くなっている要因である。

質疑（堀田副会長）、回答（事務局）経営企画課

Q. 更新需要の図について、財政見通しでは実際に使用年数で更新するわけではなく、平準化されて事業費として積まれていると思う。平準化された更新計画の表はないのか。財政シミュレーションには、平準化された更新費用が反映されていると思う。これを載せてはどうか。

A. パブリックコメントまでに間に合うかは分からぬが検討し、本公表までには反映させるようにしたい。

意見（経営企画課）

膨大な資料を配布したため、本日質疑を行うことが難しいということもあると思われる。パブリックコメント実施中に意見することも可能である。2月に審議会があるので1月末を目途に送付していただけると幸いである。

7 報告事項 社会資本総合整備計画について

質疑（大藪委員）、回答（事務局）下水道工務課

Q. マンホールトイレの設置には高校も含まれるのか。

A. 公共下水道に接続している、かつ避難所に指定されている小中学校が対象である。上下水道局で対応しているのは対象となる小中学校のみであるが、防災公園や市立柏高校にはそれぞれの管理部局によって設置されている場合もある。

質疑（落合会長）、回答（事務局）経営企画課

Q. 補助金による収入もビジョンに見込んでいるのか。

A. 見込んでいるが、希望額を満額もらえることが少ないため実績値を反映している。

質疑（川端委員）、回答（事務局）下水道工務課

Q. 計画の事後評価が重要であると思う。これまでに計画の積み残しはあるのか。あった場合どのように対処しているのか。

A. (下水道工務課) 下水道について、現場の状況等により進捗が遅れることがある。工事が終わらない場合は繰越工事とし、工期とともに予算も繰り越すこととしている。年間予定している事業量が実施できない場合はビジョンの目標が達成できないこととなる。ビジョン期間中に終わらせられるように努力しているところである。

質疑（落合会長）、回答（事務局）水道工務課

Q. 水道事業についてはどうか。

A. (水道工務課) 水道については毎年計画を立てて発注している。どうしても実施できない場合は翌年度に改めて発注している。繰り越す年が続いた場合、実施できていない事業が次第に積みあがっていくこととなるが、下水道事業と同様に計画期間内に終わらせるような努力をしている。

Q. 水道管の掘り上げ時に管がきれいだったら戻すということはないという理解で正しいか。

A. 掘り起こした管路は必ず新しいものに更新している。

質疑（落合会長）、回答（事務局）下水道工務課

Q. この申請は事務的に行われるものなのか。審議会での審議は不要なのか。

A. 今回の審議会で報告し、年が明けた1月に国のシステムから入力をする。千葉県とのヒアリングを通じて、事業量や内容の確認を受けながら進めていく。

8 傍聴

傍聴者 1名